

市職員の給与などの状況を公表します

問 給与課 ☎086-803-1088 / 人事課 ☎086-803-1090

給与・定員については、地方公共団体自らが、住民の皆さんのご理解を得ながら一層の適正化を推進することが求められています。岡山市においても、厳しい財政状況のもと、より市民の皆さんのニーズに合ったまちづくりを進めていくために行財政運営の体制整備・強化が求められていることから、職員数および給与の一層の適正化に努めています。

1. 人件費（令和2年度普通会計決算）

①人件費

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費比率 B/A
706,775人	4,145億 203万円	797億 5,181万円	19.2%

(注)

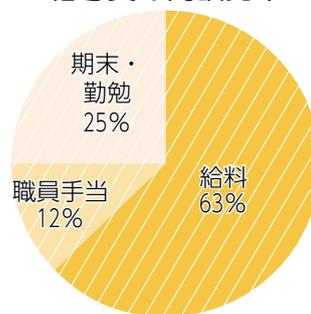
- 1 人件費には、市長・議員などを含む
- 2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は807億5,545万円
(人件費比率19.4%)
- 3 住民基本台帳人口は令和3年3月31日現在

②職員給与費

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
7,865人	359億 975万円	66億 9,259万円	142億 6,080万円	568億 6,314万円	723万円

(注) 職員手当=扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当。
退職手当を含まず

給与費の内訳比率



2. 職員の給与（令和3年4月1日現在）

①平均給料月額および平均年齢

区 分		平均年齢	平均給料月額
一般 行政職	岡山市	44.3歳	343,400円
	国	43.0歳	325,827円

②初任給

区 分		岡 山 市	国
一般 行政職	大学卒	188,300円	総合職186,700円 一般職182,200円
	高校卒	154,500円	一般職150,600円

③経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般 行政職	大学卒	262,417円	354,336円	373,439円	408,221円
	高校卒	216,960円	292,320円	345,700円	371,933円

④一般行政職の給与水準

ラスパイレス指数	100.5 (対前年±0)
----------	---------------

(注) ラスパイレス指数=国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

⑤一般行政職の級別職員数

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な 職務内容	主事	主任	副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
職員数 (人)	540	463	629	373	331	214	55	26	2,631
構成比 (%)	20.5	17.6	23.9	14.2	12.6	8.1	2.1	1.0	100

⑥職員の手当

(1) 期末手当・勤勉手当（令和2年度実績）

1人当たり平均支給額	181.3万円
期末手当	2.55月分（1.45月分）
勤勉手当	1.90月分（0.90月分）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合

(3) 地域手当（令和2年度決算）

支給実績	11億1,740万円
1人当たり平均支給年額	14.2万円
支給率	3%（国：3%）

(5) 時間外勤務手当

	令和元年度決算	令和2年度決算
支給実績	15億3,994万円	14億7,704万円
1人当たり平均支給年額	37.1万円	35.4万円

(2) 退職手当

区分	支給割合 岡山市		
	自己都合	応募認定・定年	
勤続	20年	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
1人当たり平均支給額	1,590万円（令和2年度）		

(4) 特殊勤務手当（令和2年度決算）

支給実績	3億5,344万円
1人当たり平均支給年額	4.5万円
職員全体に占める手当支給職員の割合	23.5%
手当の種類	20

※ 賦課徴収等業務手当、防疫等作業手当、精神保健等業務手当、環境事業作業手当など

(6) その他の手当

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500円～10,000円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給
通勤手当	交通機関利用者は6カ月定期券相当額（最高55,000円×6カ月）。自動車などの使用者は距離区分により3,800円～26,400円

3. 特別職の給料・報酬（令和3年4月1日現在）

区分	給料月額等	
給料	市長	1,160,000円
	副市長	920,000円
報酬	議長	850,000円
	副議長	770,000円
	議員	710,000円

区分	令和2年度支給割合	
期末・勤勉手当	市長	4.45月分
	副市長	
	議長	4.45月分
	副議長	
	議員	

4. 職員数

① 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和2年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	27	27	0	(増) 新型コロナ関係業務の増加に伴う衛生部門の増員 体制強化に伴う都心交通整備部門の増員 (減) 総合計画の策定終了に伴う企画部門の減員 業務の効率化に伴う税務部門の減員
		総務・企画	685	689	△4	
		税務	182	184	△2	
		労働	4	3	1	
		農林水産	117	120	△3	
		商工	46	49	△3	
		土木	399	395	4	
		民生	1,200	1,209	△9	
	衛生	613	591	22		
	小計	3,273	3,267	6	<参考> 人口1万人当たり職員数46.2人	
教育部門	3,825	3,835	△10	学校園の業務効率化に伴う減員		
消防部門	764	763	1	体制の強化に伴う増員		
小計	7,862	7,865	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数111.0人		
公益企業等会計部門	水道	326	325	1	業務効率化に伴う下水道部門の減員	
	下水道	124	125	△1		
	その他	136	140	△4		
	小計	586	590	△4		
合計		8,448 [9,184]	8,455 [9,184]	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数119.3人	

（注1）職員数は一般職のみ（注2）[]内は、条例定数の合計

② 今後の定員管理

これまでの取り組みに引き続き、中長期的な職員数抑制の方向を維持した上で、行政の合理化・効率化を図りながら、施策の重要度・優先度等を勘案したメリハリのある人員の再配置を行うことにより、適正な定員管理に取り組んでいきます。併せて、多様な人材を採用し、適切に配置することにより、組織力の向上に取り組めます。

市の給与や人事行政の運営などの状況についての詳細はHPをご覧ください。



人事行政の運営などの状況



給与について